

戦後地方における後期中等教育制度改革の展開（3）

—長野県における普通科増設と質的变化—

西山 薫

A Study on Educational Reforms in the Upper Secondary School System in the Local Government after World War II (3)

The Policy of Increasing General Courses and the Change in Quality in Nagano Prefecture

Kaoru Nishiyama

はじめに

本稿は、戦後長野県における高等学校制度の展開に関する報告の第3報である。前稿では、1960年代の学科の多様化の諸相を中心にまとめた。⁽¹⁾ 本稿は、それに引き続き、1970年代から80年代前半の「多様化」の変化と普通科への傾斜を考察する。

高校制度は、2つの相矛盾する制度原理のもとに成立している。上構型学校制度が要請する教育の平等性・共通性と、下構型学校制度が要請する適格性・多様性である。戦前の分岐型中等学校を母胎としつつも、新たな理念のもとに構想された新制高等学校は、発足当初から矛盾する制度原理を抱え込んだまま、量的拡大を遂げた。⁽²⁾ 1970年代、高校は準義務化の状況となる。そして、大学進学率の上昇とともに普通科へ志望が集中し、60年代の

学科多様化の施策は行き詰まり、大学進学を尺度としたいわゆる学校間格差は、普通科／職業科の間にとどまらず、普通科内にも波及した。二つの制度原理は本来総合制高校において合すべき理念であったが、「多様化」は職業科・普通科を広く覆う学校間格差という問題、「共通性」は普通教育と職業教育の併存の問題に加え、学力問題に代表されるような高校教育の本質を問う問題へと変質した。本稿では、70年代の高校教育施策を概観し、長野県の動向を普通科増設と高校側の反応、影響から分析する。

1. 「多様化」の軌道修正と「普通科」志向

(1) 「学科の多様化」から「教育内容・方法の多様化」へ

60年代の高校制度改革は、学科の細分化が

中心であった。しかし、70年代にこの方向は見直される。その要因は、まず、第一次ベビーブーム世代が拓いた「間口」によって、高校進学率が予想を上回る上昇を示した点である。準義務化した高校は、学科の多様化を越えた多様な生徒を受け入れ、もはや学科という枠だけでは対応仕切れない状況となった。次に、普通科志向の強まりである。大学進学率の上昇は、進学に有利な普通科へと更に志向を強めた。そして、職業教育と実社会とのズレが拡大したことである。産業構造の変化、産業技術・情報の高度化は、職業教育自体を見直す契機となった。

1971年の中教審答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」では、「生徒の能力・適性・希望などの多様な分化に応じ、高等学校の教育内容について適切な多様化を行なうこと」が示唆された。76年の理産審の産業教育特別分科会・職業教育の改善に関する委員会の答申「高等学校における職業教育の改善について」は、基礎教育を重視し、「職業学科の教育内容と中学校の教育内容との関連を一層緊密にする」、「現行の専門教育には、その内容が高度に過ぎ、また専門化しすぎているのではないか」という見解を示した。また、「専門分化されすぎていると考えられる職業学科について、今後これを統合する方向で再検討する」といった、学科細分化の見直しを提言した。76年の課程審答申は、「中学校教育との関連を一層緊密にし、高等学校教育として必要とされる基礎的・基本的な内容を重視」し、「低学年段階においては基礎的・基本的な内容を共通に履修させ、中学年及び高学年の段階においては、多様な内容を個人の能力・適性等に応じて選択履修できるように教育課程を編成す

る」ことを提言した。基礎・基本の重視と教育内容の多様化は、1978年告示の「高等学校学習指導要領」に具体化される。それは、①卒業単位数、必修科目の削減、②1年次での共通・必修教科・科目の重視、③職業学科の専門科目単位数の削減、④専門科目の普通教育科目による代替の拡大、⑤勤労体験学習の導入、⑥各学校の実情にあわせた教育課程の弾力的運用などである。

(2)「普通科」志向と高校教育の変質

60年に58%であった高校進学率は70年には82%となり、この間24%も上昇を示した。文部省の子測⁹⁾(70年=72%)をはるかに上回るペースであった。70年代半ば以降、進学率は74年に90%を越えたのを境に緩やかとなる。80年には94%に到達し、量的な意味での完成期に入る。この進学率上昇の要因の一つに、大学(短大)進学率の上昇がある。60年に17%(現役)であった進学率は、70年23%、75年34%とピークに達する。高校進学率の上昇は、大学への道を広げることになったが、同時にその拡大は、進学を目指す普通科への志望をより強めることとなった。

普通科志望は、それまで保たれてきた普／職の均衡を崩す結果となった。1970年を境に、普通科の学校数・学科数、生徒比率は増加し、職業科はすべての学科で縮小、減少傾向となる。そして、高校選択段階が重要な意味を持ち、苛烈な競争が中学校に持ち込まれるという事態をより強化した。その結果、いわゆる「不本意入学」問題が生ずるが、それは、職業科にのみ惹起する問題ではなくなった。普通科内にも大学進学の有利・不利があり、間口の拡大による能力・適性・進路の多様化は、職業科のみならず、普通科をも広く覆う問題

として表面化していく。とくに、オイル・ショック以降の大学進学率の低下・停滞は、進学を目的としない生徒の増加を生み出した。この意味で、78年の教育課程の改訂は、まさに多様な生徒に対する柔軟な対応を求めたものといえる。

2. 長野県における高校教育施策の転換

（1）高校進学率と大学進学率

長野県の高校進学率は、1960年代前半まで全国平均を若干下回ったが、70年代はそれを上回り、72年以降は94%～97%の高率で推移している（資料図2）。公／私立の割合は、60年代に私立高校が多数校新設されて以来、ほぼ一定の比率を維持している。

次に、大学進学率（図1）である。全国に比べ若干下回っているが、60年代から74年まで上昇している。しかし、74年以降、進学率が僅かながら低下し、志願率もその1年後に減少する。また、普通科・職業科ともに志願率と進学率の差が縮まり、ことに職業科は接近する。75年以降、大学進学を進路選択しない生徒が普通科において増加し、一方、職業科では進学可能な生徒のみが進学するという状況が生れつつあることを示している。

（2）産業教育審議会の動向

高校教育全般の中・長期計画の策定に関与してきた県の産業教育審議会は、60年代とは異なる対応を示した。学科の多様化と普／職の均衡維持をめざした施策を抜本的に見直したのである。1972年6月答申の「高等学校の産業教育に関する学校および課程・学科の適性配置」（第1次答申）は、以下のような提言であった。

・職業高校の学級規模を原則1学年5学級以上とし、1学級定員を削減する。⁽⁴⁾

・既存の学科配置を抜本的に見直し、総合制普通科高等学校と専門制職業高等学校に改編する。総合制普通科高校は、狭い範囲の学区を基盤とした共学の普通科高校であり、職業科目を含む選択科目を提供する。専門制高校は、職業学科のいずれか1つを置き、専門性の高い職業教育を行う。

この答申は、後述する学区制の改編構想とも深く関連している。普通科への傾斜を容認しつつも、職業科の存立基盤を維持するために、学科の多様化から、縮小ないし「専門化」へと重心を移行した。示された2つの高校類型は、実際には具体化されなかったが、学科の改廃計画はほぼこの線で進化した。

次に、1975年3月「高等学校の産業教育に関する充実振興策について」（第2次答申）では、第1次答申を修正し、性急な専門制職業高校への移行を見直し⁽⁵⁾、施設・設備等の条件整備を俟って逐次移行するとした。82年11月の県産審「高等学校の産業教育に関する学校および課程・学科の適正配置について」では、学科改廃と単独職業高校への移行をひとまず終結し、普／職の新たな均衡（7：3）を維持し、「地域社会に開かれた特色ある学校づくり」という、各高校ごとの教育内容・方法の弾力化、個性化へと改革の視点を変化させている。

（3）普通科の増設・増募計画

普通科志望の高まりに対して、県当局はどのような対応、措置を講じたであろうか。学科改廃、募集状況の推移（1970年～1982年）をみる（資料表1）。

まず、各課程の設置状況である。普通科は、

60年代には設置増が2校にとどまったが、70年代は6校増加し、単独校は12校増加している。これは、併置した農業科廃止に伴う単独校と新設校の増加が中心である。反面、農業科は60年代に引き続き、廃止対象となった。設置校で7校、小学科数も5つ減った。この背景には、先の県産審が提言する「専門化」と第1次産業の衰退があったと思われる。また、家庭科も設置校で2校、小学科で2つ減少した。工業、商業科は、学校数・学科数とも変化はない。もともと工業、商業高校は、60年代に単独校化が進行し、新設を抑制することで、施設・設備の充実と専門化を図ったとみることができよう。

募集計画では、中学卒業生の増減に応じた募集人員の変動はあるものの、普通科は新設校を含め飛躍的に増加している。その増員は増設や新設だけではなく、学級増、ことに後述する共学化による収容人員の確保が大きかった。職業科は総じて減員傾向である。普通科の増設・増員は、県の計画と並び地域住民の要求、特に市町村・各種団体（PTA、同窓会、教職員組合等）を通じた陳情・運動によってもたらされた側面がある。⁶⁾ 普通科定員の少ない通学圏では、不本意入学や中学浪人の増加が深刻な問題となっていたからである。例えば、1974年に新設された長野東高校の設立経緯はこう述べられている。

「第198回（昭和47年2月）県議会で、（前年度）3月行なわれた高校入試の結果、長野市の私学は定員1270名に対して、校長裁量を含めて1441名を採用し、定員を171名も上回っているにもかかわらず、長野市内では中学浪人が百数十名も出たという事実は、明らかに長野市内に公立高等学校新設が必要である…中略…県議会には、昭和46年12

月『長野市内に公立普通科高等学校の新設等について』が長野県教職員団体から、同時に、『中学浪人をなくするための全入制度の検討等について』が長野県母親大会から請願書として提出され、社会文教委員会で採決された。』⁷⁾（カッコ、中略は筆者、以下同じ）

県は学科改廃、新設、男女共学、学級増などによって、各地域ごとに普通科増設・増募していった。その加配について県教委は、「旧制中学校・高等女学校を前身とする学校の定員は抑えて、新設校、地域校、普通科に転換した学校の普通科の定員を增強して、普通科の分散と平準化が図られている」⁸⁾という。実際はどうであったのであろうか。地域ごとに、71年～83年の普通科加配の方途を、高校の設立母胎からみてみよう。

北信地区では、新設校への加配分が圧倒的（65%）であり、次いで旧実業学校系20%、旧中学校系10%と続く。東信地区では、旧実業系が最も多く50%を引き受け、旧中学、旧高等女学校系はほぼ同じ25%である。なお新設校はない。南信地区は、新設校、旧中学系、旧実業系はそれぞれ加配分の25%を、旧高女系は15%を引き受けている。中信地区は、新設校が増加分の60%を占め、旧実業系20%、旧高女系15%、旧中学系9%となっている。トータルでは県の指摘通りであるが、都市化による人口移動、各地域の産業構造の変化、そして後述する学区制の改編により、各地域ごとの普通科定員の配分は異っていた。

3. 普通科の増設・増募と質的变化

（1）男女共学への転換

新制高校発足時に、高校3原則に基づき共

学制が試みられたが、旧制中学校や高等女学校を系譜とする高校の一部では別学が残置された。共学高校の一部でも、男子生徒が入学せず女子校に復帰した高校もあった。普通科増募の措置として、70年代に共学化が14校で図られたが、高校側はどのように受け止めたであろうか。

小諸高等女学校を前身とする小諸高校は、1974年に共学となった。当時、高校の位置する地域は、普通科志望の男子を十分収容する定員に足りず、恒常的な中学浪人の問題があった。74年より実施される中学区制にあわせ、2学級増と共学が実施された。初年度、男女比は4：6であり、その後10年間ほぼ同比率で推移している。⁽⁹⁾また、中野高等女学校を前身とする中野高校は、発足時より共学校であったが、その後男子生徒が漸減、1969年から男子の募集を停止した。高校側は、その原因として「男子校に入学する女子はほめられこそすれ、女子校に入学する男子は軟弱だという風潮」や施設・設備の悪さを指摘している。⁽¹⁰⁾しかし、中野市内の普通科は中野高校のみであり、男子は周辺地域へ流出せざるをえない状況にあった。70年ごろより普通科高校の新設運動が起こり、中野高校の共学復帰はその一過程ととらえられていた。しかし、高校側は男子募集停止の経緯や施設・設備の不備から慎重な姿勢を崩さず、県は72年に、同市内の中野実業高校に普通科1学級を新設した。結局、高校新設は財政事情から83年まで先送り（後の中野西高校）となったが、当面、校舎の改築と施設の充実を含め、74年から中野高校に2学級増と共学化が決定した。初年度、男子36%、翌年53%と順調に共学化した。

その他の学校でも共学化が進行したが、施

設・設備の不備を抱えたまま「見切り発車的に男子生徒を受け入れた」⁽¹¹⁾との指摘や、共学後も長期にわたり男子生徒が増加しなかった⁽¹²⁾など、様々な問題が残された。しかし、高校進学率、大学進学率の上昇は、伝統や施設・設備の不備という課題を乗り越え、新しい学区制への対応と関わりながら、きわめて現実的な問題として解決されていったのである。

（2）普通科単独校への転換

普通科単独高校に転換した高校側は、それをどう受け止めたであろうか。次にあげる2校は、ともに農業科廃止により普通科単独校となった。

蓼科高等学校⁽¹³⁾は、前稿でも触れた通り、既に林業科が1962年に廃止、普通科3学級、農業科1学級となっていた。県産審答申（1972年）では79年に農業科の廃止が予定されており、高校内部では次のような見解が出された。

「地元立科町から農業科への志願が少なく、他学区の上田市内からの生徒を受け入れてもなお募集定員に足りないほどの状況に変化している。普通科と同居のため生徒の劣等感、および外部社会の職業科目の軽視、低位に格づけられた偏見、卒業資格さえとればという消極的な姿勢などが、学習指導に困難をもたらす原因となっている。（しかし）本校は農業教育の長い伝統があり（中略）たとえ社会事情は一時変化しても、いつかは存置してよかったとする時期が到来する」⁽¹⁴⁾

高校側は一層の改善努力による農業科の存置を模索したが、1学級のため産振法助成の対象とはならず、県側から普通科4学級と農業科目を選択科目として活用する旨の提案から、

廃止を容認した。しかし、高校が実施した「農業科閉科に関するアンケート」によると⁽¹⁵⁾、中学校関係者には「農業に関する科目を多く設けた普通高校になることは、生徒も父母も、本校職員も望んでいない」、「普通科一本になったら進学希望者の合格を高めていただくことが、中学生に魅力ある高校という印象を与えます」など、農業高校としての伝統との訣別を望む声が強かった。事実、農業科目は削除された。農業という学校の伝統を普通高校の独自色として打ち出すことが困難となったのである。

上田東高校の前身は郡立蚕業学校（1892年発足）、上田農業学校（1946年改称）であり、新制小県蚕業高校として農業・林業・蚕業の3学科で発足した。志願者の減少に際し、同窓会を中心とした普通科設置運動が展開された。「同窓会では全国から俊才が集まった往時を思い、学校存立の危機感を強く持ち(中略)普通科を是非設置しなければという結論に達し」⁽¹⁶⁾とある。60年には、普通科2・農業科・林業科・蚕業科各1の学級編制となった。その後、65年に蚕業科募集停止・普通科2学級増設、66年には家政科を新設したが、林業・農業科とともに74年に廃止され、普通科3学級が増設された。また、普通科併置に伴い、62年には上田東高校と改称した。目まぐるしい学科改廃の中で、次第に大学進学者が増加した。73年には普通科の86%、職業科の31%が進学希望であったという。伝統ある農業高校が普通科単独校へと抵抗少なく転換していった背景は何か。『沿革史』は、「本校の場合は、地域の強い要望によって生れ(中略)養蚕という農業の一分野の専門の学校であっただけに、卒業生の母校や地域社会に対する帰属意識はきわめて強いものがあつた。その母

校の現状を思い、創立の精神でもある地域への立脚、地域への貢献という立場に立った時、本校の将来は地域の要望の高い、普通課程の高校として180度の転換をし、再出発することが必要と考えたのではないか」⁽¹⁷⁾と述べている。しかし、その「再出発」は、「普通科高校に転換してからは確固たる校訓はない」⁽¹⁸⁾というように、明確な展望があつたわけではない。生徒へのアンケートでも「進学率を高めてほしい」とする一方、「勉強と予備校みたいな高校になってほしくない」という声も多数あつた。72年には「予備校的な高校でもなく職業訓練所的な高校でもない、生徒が意欲をもって高校生活を送るような新しい高校をつくる」⁽¹⁹⁾という方針のもと、1・2年における職業科目の選択必修（1年次：農業一般・家庭一般／2年次：農業一般か計算実務・保育）を実施した。しかし、生徒・父母の不満や教員・設備の不備により、76年より農業科目は廃止、職業科目はすべて選択となった。

2つの高校は、ともに農業科の伝統を普通科に生かす試みを模索したが、高校の将来展望に結実させることはできなかった。大学進学以外の、普通高校の独自性や魅力を打ち出すことの難しさの一端をうかがうことができる。

（3）「多様な生徒」と学力問題

普通科に生徒が集中し多様な生徒が入学する状況に対して、高校側の指導体制、ことに学習指導上の対応はどうであったか。既に、55年の学習指導要領をはじめ、60年、70年の改訂では、普通科における類型（コース）の設定が積極的に盛り込まれ、多様な適性・能力・進路に応じた教育課程の編成が求められていた。ここでは、多様な生徒、とくに学力

差あるいは学力問題に対する地域高校⁽²⁰⁾の取り組みをみる。

高遠高校⁽²¹⁾は、1954年に職業課程（農・林・被服）を廃止し普通科単独校となった。数年間、インナーコース（普通科・商業科・農業科・被服科）を存置したが、その後、農業関連の選択科目は廃止、家庭系・商業系の選択科目は就職者のための配慮として継続した。65年には、A（進学希望者）・B（就職希望者）の類型を設けている。

また、蓼科高校は、63年より普通科をコース別学級編制とした。2年次をA（進学・就職）、B（就職・男子）、C（就職・女子）、D（家事・女子）の4クラスに分け、クラス別授業を実施した。しかし、袋小路的な編制、生徒の不满、煩雑さなどから72年に廃止、その後、非行・問題行動の顕在化や学力差問題などの深刻な事態に直面し、76年より「深度別講座制授業」⁽²²⁾を開始し、学習への興味・関心を引き出し、「落ちこぼれ」のない授業を目指した。

上水内北部高校も、76年に農業科が廃止され、普通科単独校となった。62年から普通科で、女子の家庭科インナーコースと男女混合コースが設けられたが、蓼科高校と同じく学力問題に対応するために、「深度別授業」を78年より開始している。

軽井沢高校は普通科単独校として、当初より進学、商業、家庭のそれぞれに重点を置いた類型を用意したが、ここでも前述したような問題に直面した。「宿命的な悪循環にめげないためにも、多様な生徒を、いきいきと活動させ、地域に信頼され、『地域に根ざした特色ある学校づくり』を目指して、粘り強く歩きたす以外に道はない」⁽²³⁾という認識のもと、1982年よりA（普通科目重視・文系中心）、B

（芸術・家庭・商業の選択）、C（普通科目重視・数学中心）、D（普通科目を減じ、商業を重視）の4コースを設定した。また、基礎学力の回復等を目的とした「自己開発講座」やその発展学習としての「地域圏学習」⁽²⁴⁾の試みがなされた。

地域高校は、本来、地域社会を基盤とし、物心両面で地域との強い結びつきをもち、総合制高校として地域の多様な生徒に応じた指導を使命としてきた面がある。しかし、地域の産業構造の変化は職業科の廃止を導き、いわゆる学校間格差の中で学力問題に直面するという状況となった。ここには、(2)で述べた普通科の独自性に加え、高校における「普通教育」とは何かという本質的な問題が提起されているのである。

4. 学区制をめぐる論議

（1）大学区制から中学区制へ

70年代は、進学競争の過熱と学校間格差の是正のために、高校入試制度が論議された時期でもある。紙幅の都合上詳細には触れられないが、通学区と総合選抜制をめぐる論議をまとめておこう。

長野県の高校通学区は、1949年より固定通学区を含む9通学区制であり、それは「教育の機会均等、学校差の排除、固定通学区による県立外高等学校の育成」⁽²⁵⁾を目的としたが、県立外高校の県立移管がほぼ完了した52年から、4通学区へと変更、また、隣接学区への通学も可能となり、大学区制となった。

その後、進学競争、学校間格差の問題に対して、県教委は学区制の見直しに着手した。1966年に「入試制度研究委員会」を、翌年同委員会に「通学区研究委員会」を発足させ、

70年に同委員会は「小学区制が望ましいが当面中学区制を目標」とした「13通学区案」を答申した。しかし、時期尚早との意見が強く実施は見送られた。71年、県教委は県議会において中学区制導入を表明し、「長野県高校教育改善研究委員会」を設置した。同委員会は、73年に第一次答申を発表、その内容は①小学区制を目標としながらも経過措置として12通学区の中学区制を実施、②職業学科の通学区は現行通り、③男女共学の推進、④総合選抜方式の検討であった。これに基づき、74年度より、全日制普通科の「12通学区制」が実施された。では、中学区制の導入はどのような影響をもたらしたであろうか。ここでは、旧制中学の系譜を引く大学進学を中心とする高校の反応をみている。

大町高校は、新学区では第12通学区となり、同時に1学級増となった。学区変更後の変化は、まず女子が増加したことである。それまで全体の20%~25%であった女子の比率が、74年以降、30%を越え、その後30%台の後半を維持した。また、当然のことながら地元生徒が増加した。生徒の質的变化について、新学区制実施直後は「中学校時代は松本地区の高校へ入学できる可能性もあったので学力も鍛えられており(中略)『おとなしい大町高生』という既成のイメージを破る力強さがあった」という一方で、「生徒の学力分布は中間層が薄くなるとともに、学力差が拡大しく二極分化の傾向が明白となってきた」⁽²⁶⁾としている。当然、こうした多様化に対して「大学入試に立ち向かうべき学力確保」のために授業当の工夫が求められた。

また、屋代高校は第4通学区に組み入れられたが、「この通学区において、第1進学校の色合いが濃くなり、男女生徒数の割合が縮まっ

た」⁽²⁷⁾としている。73年の女子在籍率はわずかに4%、新学区初年度は11%、これ以降30%を越えるまでになっている。また、そのことによって「開校以来の質実剛健の気風」に変化が生じたとしている。

(2) 総合選抜制導入の挫折

残された課題は入学者の選抜方法であった。総合選抜制は、小学区制へ移行するための重要なポイントであり、学校間格差は中学区制では解消されないからである。

74年5月に「改善研究委員会」は第二次答申を行い、「12通学区制と同時に総合選抜制を、段階的に可及的速やかに実施すべき」と提案した。同年1月に、県教委は「公立高校入学選抜制度改善委員会」を設置したが、県議会は、翌年度からの総合選抜制の実施に反対する決議を行い、県教委は実施を77年度へ延期した。県教委は、「長野県公立高等学校全日制普通科入学選抜のための総合選抜制方式試案」(4通学区での先行実施)を発表し、県内各地において公聴会の開催した。また、各教育団体・県民各層で、賛否両論の意見書・陳情書が相次いで出された。県教委は、77年度実施を再延期し78年度の実施を決定、「総合選抜実施要綱」を発表した。教職員組合、高校長協議会、信濃教育会等はおおむね支持の方向であったが、議会に阻まれる結果となった。76年12月、議会は、総合選抜制実施について県民の合意なき限り慎重かつ万全の措置をとるよう要請する意見書を可決し、県教委は総合選抜の実施を事実上撤回した。

改めて設置された「長野県中等教育審議会」は、79年5月の「高等学校の入学選抜方法について」において、①単独選抜を原則とする、②募集定員の80%は調査書を重視し、学

力検査を補完資料として各校で決定する、③残りの20%は、各学区の調整委員会により、志願者を配分、合格者を決定することを答申した。これを受け、県教委は81年1月に「地域指定案」を発表した。各学区内で中学校ごとに「地元校」を設定し、第1・第2志望の枠を設け、特定高校への志願集中を緩和、志望を平準化する案であった。しかしこれも実現には至らなかった。

以上、学区制、選抜方法の改善策を通覧したが、大きく変化されたのは通学区制であった。全国的にみれば1983年時点で、全日制普通科の学区で中・大学区併置を採用する都道府県が約半数にのぼる一方、総合選抜制は13都道府県にとどまっており、⁽²⁸⁾長野県の総合選抜・小学区制の導入の挫折は首肯せざるをえない状況にあったと思われる。

まとめにかえて

この時期の高校進学率の上昇は、普通科の拡大であった。それは、大学進学を目指す生徒の一方で、そうではない生徒を受容する結果となった。学区の改編は、そうした多様な志望・進路をもつ（あるいはもたない）生徒を精緻に選別・配分するしくみを、中学校の進路指導体制に確立していくことになる。そして、いわゆる学力偏差値を基準とする振り分けは、普通科高校それぞれに大きな影響を与えた。その影響の角度は普通科設置の経緯や系譜によって異っている。いわゆる旧制中学校を母胎とする進学校では、旧制の伝統に変化が起きた。普通科拡大策としての共学化は、旧高女以来の女子教育の伝統から離陸する契機となった。普通科へ転換した高校は、職業教育の伝統との訣別を余儀なくされた。

そして、生徒の進路・適性に合わせ独自の指導体制を模索してきた地域高校は、より大きな学力指導の問題に直面することとなった。もちろん、こうした影響は高校生それ自体の質的变化によるところも大きいであろう。

80年代は、再び多様化が志向される。しかしそれは、学科の多様化ではなく各高校の独自性を模索する動きである。普通教育と職業教育という学科の枠組だけでは、もはや多様な生徒に対応することが困難となる。また、深刻な学力問題と生徒指導の強化、不本意入学や中途退学の増加は、高校教育の意義を本質的に問うこととなる。それはある意味で、新制高校が目指した二つの制度原理の統合の終焉であり、また新たな高校像を再構築する出発点でもある。

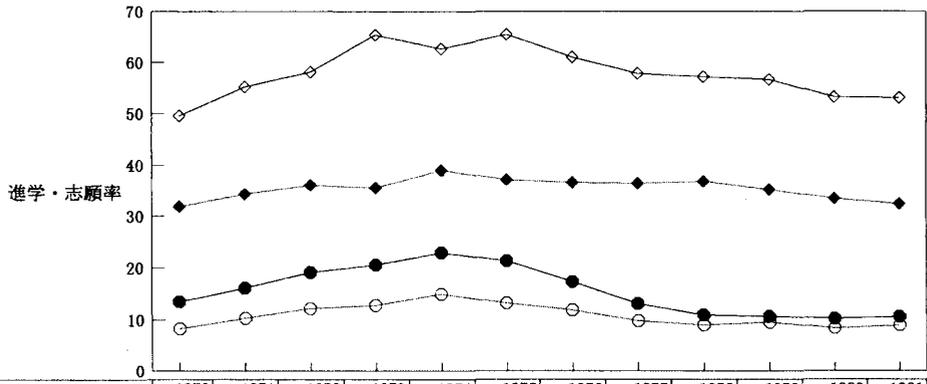
注

- (1) 拙稿「戦後地方における後期中等教育制度改革の展開(2)」、『清泉女学院短期大学研究紀要第14号』(1996年)所収。
- (2) 戦前の「中等学校令」(1943年)では、中等学校の目的を「高等普通教育又ハ実業教育ヲ施シ」とあったが、新制高校の目的は「高等普通教育及び専門教育を施す」となり、理念上は2つの原理を高等学校において統合することが目指された。
- (3) 文部省『進みゆく社会の青少年教育』1960年。
- (4) 1985年には、1学級定員を、農業・工業科は30人、商業科は35人へ削減する計画であった。
- (5) 学級数の削減計画を緩やかにし、2つ以上の異なる学科をもつ高校を暫定的に残置した。また、全廃の方向であった家庭科を残すことへ変更した。
- (6) 県教委に寄せられた意見書や陳情については、長野県教育委員会編『長野県教育委員会三十年史』、p.152-p.154を参照。
- (7) 長野県長野東高等学校・創立十周年記念事業実行委員会編『長野東高校十周年誌』1984年、

- p. 8。
- (8) 長野県教育委員会編、前掲書、p.155。
- (9) 長野県小諸高等学校八十周年誌編集委員会編『小諸高校八十周年誌』1986年、p.316-p.322。
- (10) 中野高等学校八十周年史刊行委員会編『中野高等学校八十周年史』1990年、p.222。
- (11) 長野県大町北高等学校・創立七十周年記念誌編集委員会編『七十年のあゆみ 大町北高等学校』1983年、p.288。
- (12) 「志望校を決める段階で、かつての女子校を意識する親や生徒たちが少なからずあった」(『篠ノ井高校 七十年史』1996年、p.402)という篠ノ井高校は、野球部の甲子園大会出場境に、男子生徒が大幅に入学したという。
- (13) 1947年当時、蓼科農学校・望月高等女学校・望月中学校の3組合立学校で新制高校を設立する動きもあったが48年に組合立蓼科高等学校(普通科・農業科・林業科)として発足、翌年県立移管された。
- (14) 長野県蓼科高等学校八十周年記念誌編集委員会編『蓼科高等学校八十周年記念誌』1981年、p.237。
- (15) 同上、p.240-p.242。
- (16) 上田東高校百年誌編纂委員会『上田東高校百年誌』1991年、p.763。
- (17) 同上、p.769。
- (18) 同上、p.822。
- (19) この方針は、農業科廃止決定を受け、1971年12月、校内の教育課程委員会「本校教育の展望について」会議において決定された(同上、p.841)。
- (20) 一般に地域高校は、地理的事情や設立基盤から、地元生徒をそのまま受け入れる状況(事実上小学区の高校もあった)にあり、多様な学力・進路・適性に応じた柔軟な指導体制が試みられてきたが、交通網の発達や地域産業の変化により学習指導の困難な生徒が多数入学する状況へと変化した。
- (21) 前身は町立高遠農業学校・同高等女学校であり、普通科・農業科・被服科を設置して町立、後に組合立として発足、1951年には県立移管された。
- (22) 数学と英語について、生徒の希望によりABCの講座を選択し、各講座ごとに教科書および副教材の使用範囲や家庭学習時間を違え、毎週「確認テスト」を実施した(長野県蓼科高等学校八十周年記念誌編集委員会編、前掲書、p.275-p.278)。
- (23) 長野県軽井沢高等学校校舎改築落成創立四十周年記念事業実行委員会編集委員会編『長野県軽井沢高等学校四十年のあゆみ』1983年、p.242。
- (24) 「地域圏学習」は、「軽井沢の教材化」のもと、自然、文学・芸術、歴史など多角テーマで実習・調査する学習であり、これを通じて「地域への誇りとその地域にふさわしい生活態度を身につける」などのねらいがある(同上、p.252-p.256)。
- (25) 長野県教育委員会編、前掲書、p.201。
- (26) 大町高校記念誌委員会『大町高校八十年史』1982年、p.715-p.716。
- (27) 屋代高校六十年史刊行会『屋代高校六十年史』1983年、p.751。
- (28) 小森健吉編著『高校制度改革の総合的研究』多賀出版、1986年、p.259-p.261。

<資料>

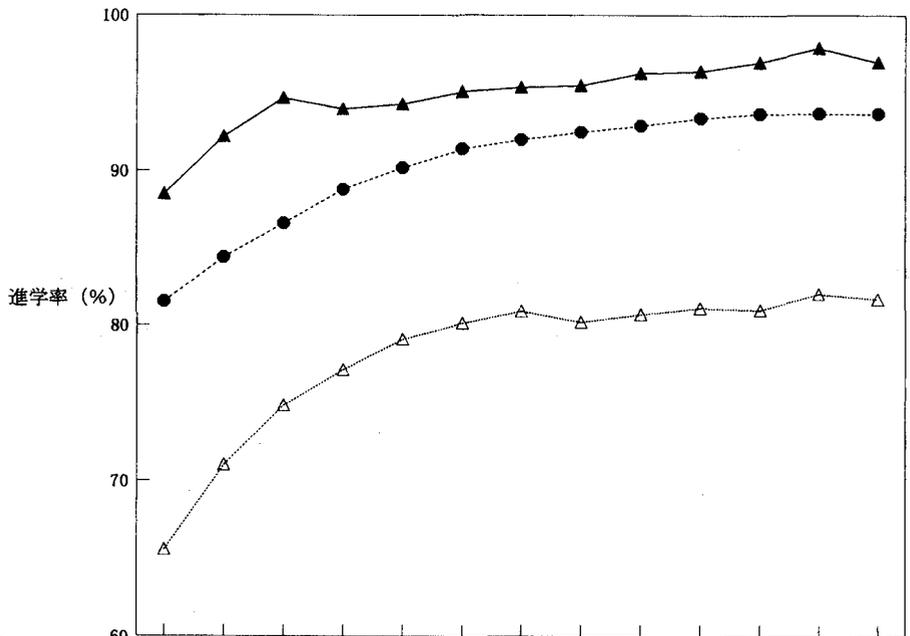
図1 大学（短大含む）進学率・志願率（長野県）
全日制・現役



	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981
◆普通科進学率	31.9	34.3	36.1	35.6	39	37.1	36.6	36.4	36.8	35.2	33.4	32.4
◇普通科志願率	49.6	55.2	58.1	65.4	62.6	65.5	61.1	57.9	57.3	56.7	53.3	53.1
○職業科進学率	8.3	10.3	12.2	12.8	15	13.2	11.9	9.8	9	9.5	8.4	8.9
●職業科志願率	13.5	16.1	19.1	20.6	22.9	21.4	17.4	13.1	10.9	10.7	10.2	10.6

長野県教育年報より作成

図2 高校進学率



	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982
●全 国	81.5	84.4	86.6	88.8	90.2	91.4	92	92.5	92.9	93.4	93.7	93.7	93.7
▲長野県	88.5	92.2	94.7	94	94.3	95.1	95.4	95.5	96.3	96.4	97	97.9	97
△公立全日（長野）	65.6	71	74.8	77.1	79.1	80.1	80.9	80.2	80.7	81.1	81	82	81.7

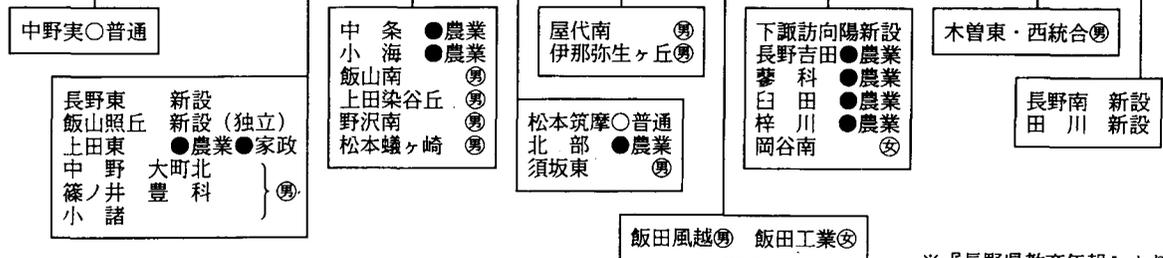
学校基本調査・長野県教育年報より作成

表1 1970年代の学科改廃・募集増減

(募集増減は前年度比、▼は減員)

		1970年	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982
普通科	設置学校数 (単独校)	60校		61		63			64		65		64	66
	募集増減	(39) 740名	292	1650	▼60	50	(43) 265	380	▼225	(46) 735	(50) ▼200	▼1460	(49) 3350	(51) 305
農業科	設置学校数 (小学科数)	19					16		15		12			
	募集増減	(43) ▼40	▼50	▼65	▼40	(41)	(39) ▼20	▼100	▼45	(38) 25	(37) ▼20	(38) ▼50	75	10
工業科	設置学校数 (小学科数)	15												
	募集増減	(37) ▼15				5	▼5	15	▼20	10	▼5	▼60	70	30
商業科	設置学校数 (小学科数)	13												
	募集増減	(13) ▼10		▼20	▼5	▼5	▼5	10	▼15	25	▼20	▼65	120	20
家庭科	設置学校数 (小学科数)	10				9			8					
	募集増減	(10) ▼35			▼40	(9) ▼10			(8) ▼40	▼35	▼5	▼5	5	5
総合制学校数		26校	26	26	26	25	24	24	22	22	22	22	19	19
男子校		2校	2	2	2	2	2	2	2	1	0	0	0	0
女子校		18校	18	18	18	13	9	8	6	5	5	5	4	4

- 新設
- 廃止
- ⊗女子校から共学制
- ⊕男子校から共学制



※『長野県教育年報』より作成